

中国の政治改革は待ったなし

—— 共産党の歴史の総括



柯 隆

富士通総研 経済研究所
主席研究員

中国の「改革・開放」政策について研究者を悩ませる問題がひとつある。それは経済運営を市場経済に移行したが、政治体制は共産党一党支配のままになっていることである。すなわち、自由が担保されなければならない市場経済と共産党一党支配の統制政治とのミスマッチをどのように克服するかが問題である。

これまでの30年間の経済発展からすれば、結果的に、共産党一党支配の政治統制は自由な経済運営の邪魔にはなっていないといわれている。むしろ共産党一党支配の独裁政治こそが指導力を発揮し、効率よく資源を動員できた中国の現行制度の強みであるとの指摘すらある。

中国国内の研究者の発言をみると、市場原理の尊重を主張するリベラル派は、これまでの経済成長は政府主導の成果ではなく、経済自由化が進んだ結果と分析している。逆に政治改革が遅れているため、幹部の腐敗と所得格差の拡大などの弊害が深刻化している。それに対して、保守派の論客は経済発展は政府による資源配分の指導力の結果とし、幹部の腐敗と格差の拡大は市場の失敗と主張している。

仮に、幹部の腐敗と格差の拡大などの諸問題は市場の失敗によるものであるとして、それは政府が市場を補完することができなかった結果である。拙稿は「改革・開放」の30年を振り返り、政権交替間近のポスト胡錦濤政権の中国社会の行方を展望することにする。

1. 鄧小平の「改革・開放」政策の総括

今年で中国共産党は創立からちょうど90周年経った。政権を握ってから60年余り経過し、最初の30年間は毛沢東の時代だった。毛沢東は近代中国の指導者であり、同時に、中国の長い歴史の中の真の「ラストエンペラー」（最後の皇帝）でもあった。

毛沢東時代の中国では、社会主義のイデオロギーの理念は近代社会の思想というよりも、ある種の教義だった。

極論をすれば、共産原理主義ほど一神教の宗教はなかった。晩年の毛沢東はまさに神様の存在となり、現在となって、中国のリベラルな研究者茅于軾氏は、「毛沢東を神から人間に還元すべき」との記事を発表し、国内で大きな反響を呼んでいる。

中国では、毛沢東思想の被害を受けた指導者は鄧小平だけではないが、鄧小平ほど奇跡的な復権を果たした指導者はほかにはいない。人生の中で三回も毛沢東によって打倒された。実の息子が迫害を受け、ビルの上から飛び降り、足を骨折し、今も車いすの生活を強いられている。鄧小平は普通の人では考えられないほどの忍耐力と政治力をもって三回も復権を果たした。毛沢東死後、鄧小平は権力の座に返り咲き、「改革・開放」政策を推進した。

毛沢東と鄧小平に共通するのは、いずれも自らが戦って権力を手に入れた指導者だった点だ。その後の指導者、胡耀邦、趙紫陽、江沢民そして現在の胡錦濤は、いずれも前任者によって指名されたものである。その違いはカリスマ性の強弱に表れている。

鄧小平はその悲劇的な人生から毛沢東を完全否定しているはずだが、権力の座に返り咲いたとき、文化大革命で打倒された共産党幹部と文化人の多くを再評価し、文革時の党の過ちを認めた。鄧小平路線の本質は毛沢東路線との決別だった。

ただし、鄧小平の改革に不徹底な部分があるとすれば、それは毛沢東を公で完全否定しなかったことである。したがって、文革こそ否定されたが、毛沢東の功績については、誤りは3割で、功績は7割といわれている。鄧小平にとり、毛沢東を打倒すれば、共産党への求心力が低下しかねないことから、便宜的に毛沢東を「延命」させ利用したのである。

近代中国において鄧小平ほどプラグマティックな政治指導者はいない。鄧小平は経済の自由化を進めながら、政治の自由化を死去する最後まで認めなかった。「改革・

開放」政策の30年間を振り返れば、1989年に起きた天安門事件とその鎮圧の責任の多くは鄧小平にあるといえよう。総括すれば、鄧小平は中国の経済発展を促したが、政治改革を認めなかった。これこそ鄧小平という指導者の功績と汚点である。

2. 江沢民・朱鎔基政権に対する評価

江沢民が国家主席に抜擢されたのは、半分以上は天安門事件のおかげといっておかろう。天安門事件が起きなければ、趙紫陽総書記（当時）が失脚することもなかった。鄧小平にとり、天安門事件で自らが最も信頼する趙紫陽が自分（鄧小平）に対して造反したのである。そこで趙紫陽を下した鄧小平は自らが信頼する後継者よりも長老らが推薦する人選を受け入れざるを得なかった。それは江沢民だった。

北京に呼ばれ抜擢された江沢民は鄧小平に忠誠を誓いつつ、改革を進めるために、腹心の朱鎔基を北京に呼び寄せ、副総理にした。のちに総理になった。上海時代に江沢民と朱鎔基は高い暗黙知をもって改革を進めた。二人は北京入りを果たしてから、上海の浦東地区を経済特区に指定し、上海の再開発を推し進めた。この開発は上海万博（2010年）でほぼ完結した。

振り返れば、江沢民・朱鎔基政権の改革について次の諸点を指摘することができる。

ひとつは、市場経済への制度移行を憲法に盛り込み、私有財産の保護に関する法的根拠を明確に提示したことである。もうひとつは、公有制のかなめである国有企業の改革に着手し、中小国有企業の民営化を進め、大型国有企業についても政府直営から株式会社に転換し、株式公開も認めたことだ。さらに、財政・金融制度改革も大きく一歩前進した。政府の予算管理は予算法という法律に基づいて行われるようになり、国有銀行は国有商業銀行に変わり、人民銀行を中央銀行として確立し、いかなる政府部門も人民銀行の金融政策に関与できないとする人民銀行法が施行された。

また、この時代の国際経済に関する改革で大きなポイントとなったのは、まずひとつが1996年人民元の経常取引に関する兌換性を認め、IMF 8 条国に移行したことである。もうひとつは政府部内の一部の省庁の反対を押し切って2001年に世界貿易機関（WTO）に加盟したことである。

むろん、江沢民・朱鎔基時代の改革にも大きな欠点があった。それは政治改革を先送りし、言論の自由や報道の自由という民主主義の制度づくりがほとんど行われなかったことである。

3. 胡錦濤・温家宝政権に対する評価

2003年、胡錦濤は江沢民から政権を受け継いだ。首相

人事は胡錦濤の意中の人物ではなく、江沢民などの長老の間で最大公約数の支持を得ている温家宝が選ばれた。二人の相性はいうまでもないことだが、江沢民・朱鎔基のコビほどよくはなかった。表向きでは大きな対立はないが、暗黙知の低さはやはり改革を推し進めるうえで邪魔だった。

2012年で引退する胡・温政権を評価するのは時期尚早で難しい作業である。というのは両者について天安門事件ほどの汚点はないが、江沢民・朱鎔基時代が行った大胆な改革も実行されていない。それは二人のカリスマ性の弱さに起因するものかもしれない。

2003年当初、政権を受け継いだ胡錦濤に対して、共産党青年団出身で改革派胡耀邦のDNAを受け継いだエースということもあり、内外では、政治改革が進展するのではないかと期待されていた。しかし、実際は、政治改革は全く着手されておらず、それよりも、メディアに対する統制など言論のコントロールはそれまで以上に厳しくなっている。

どこの国でも似たような現象がみられるが、平和な時代が長く続くと、指導者のカリスマ性の低下に伴い、功績をあげるよりも、リスクを犯さないように慎重に行動するようになる。しかも、胡錦濤・温家宝政権にとり、不運なことに前任者は依然健在であり、自分らしい政治を展開するうえで邪魔になっている。たとえば、リスクを冒して民主主義の政治改革を行うと、万が一失敗し、社会が混乱すれば、自らの政治生命がそこで途絶えてしまうおそれがある。この点は改革が進められなかった一因である。

結局のところ、これまでの8年間余り、改革らしい改革が行われず、唯一評価されるのは経済高成長が続いていることであろう。しかし、経済成長を維持するだけで、社会は安定化しない。国民によって監督されない共産党幹部は腐敗がますます深刻化している。貧困層は政府を動かす一票の力を付与されていないため、ますます不利な立場に立たされている。さる7月23日、中国南部で起きた高速鉄道事故をきっかけに、国民による鉄道省に対する批判が激化しているが、そのうちのかなりの部分は鉄道省に対する批判だけではなく、政府そのものに対する批判である。

最後に、中国は市場経済への制度移行を進めるならば、共産党一党独裁の政治を改革し、政府が国民によって監督を受ける必要がある。むろん、現状では、いきなり複数政党制への転換は無理である。当面の目標としては人民代表が選挙で選ばれるようにする必要がある。上で述べたように、中国社会の現状に鑑みて、政治改革はもはや待ったなしの状況にある。胡錦濤・温家宝政権がそれを成し遂げる時間的な余裕はないが、改革の方向性だけでも明らかにしておくべきである。